

第5章 子育て環境についての分析

眞鍋 知子

1 はじめに

本章では、能美市における地域の子育て環境に関わる4つの質問への回答を分析する。具体的には、「地域における子育てについてお聞きします」として、「問18 能美市が安心して子どもを産み育てることができる地域か」、「問19 地域で子どもを育てる取り組み・活動（見守り活動・スポーツ活動・子ども会活動など）が活発か」、「問20 子育てをする人にとって、地域の支えは重要か」、「問21 地域で子育てを支えるために重要なこと」を尋ねた。これらの回答結果について、2019年との経年比較を中心に、性別や年齢層による回答の差についても特徴的なデータを紹介する。

2 安心して子育てできる地域

はじめに、「問18 あなたは、能美市が安心して子どもを産み育てることができる地域であると思いますか」という問いに4分位で回答してもらった(図5.1)。その結果、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と肯定的に回答した人は合計で9割を超えている。2019年と比較しても回答割合の傾向に変化はない。

さらに、問18を年齢層別にクロス集計分析したところ、20～40代に「そう思う」とする回答が多かった(図5.2)。今まさに子育ての現役世代が能美市を安心して子どもを産み育てることができる地域と評価していることがわかる。

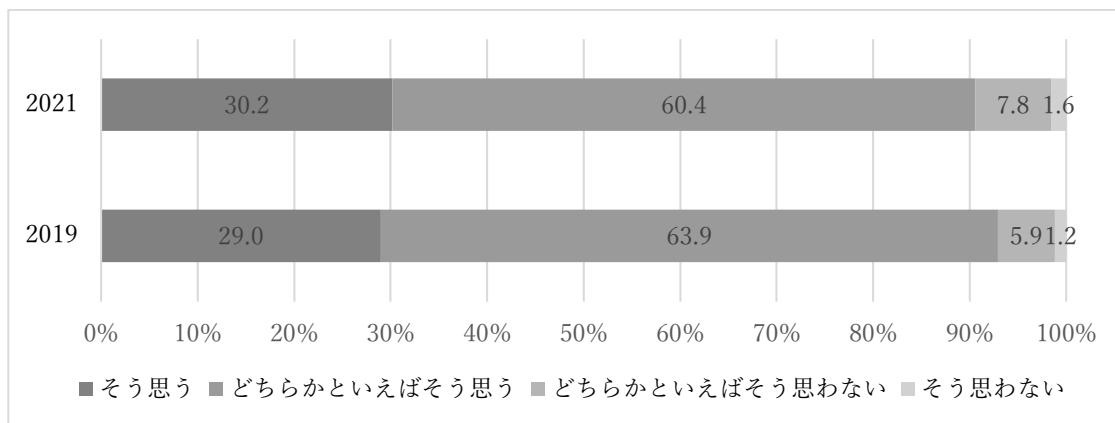


図5.1 安心して子ども産み育てられる地域
(2019年：N=1398, 2021年：N=1453 単位：%)

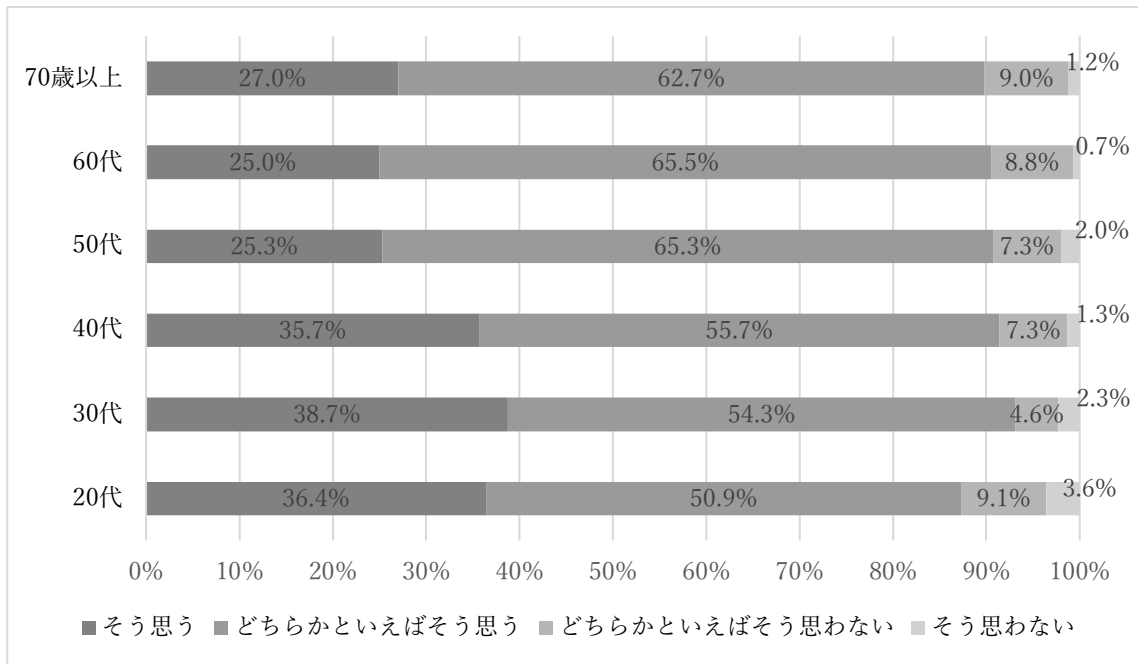


図5.2 年齢層別「能美市は安心して子どもを産み育てることができる地域である」
 $(\chi^2=29.834$ d.f.=15 $p=0.013$ N=1446)

つぎに、「問19 あなたは、地域で子どもを育てる取り組み・活動（見守り活動・スポーツ活動・子ども会活動など）が活発であると思いますか」という問いに4分位で回答してもらった(図5.3)。その結果、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」人は8割を超えており、高い評価を得られている。ただし、2019年と比べると、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」とする人がわずかに増えている。

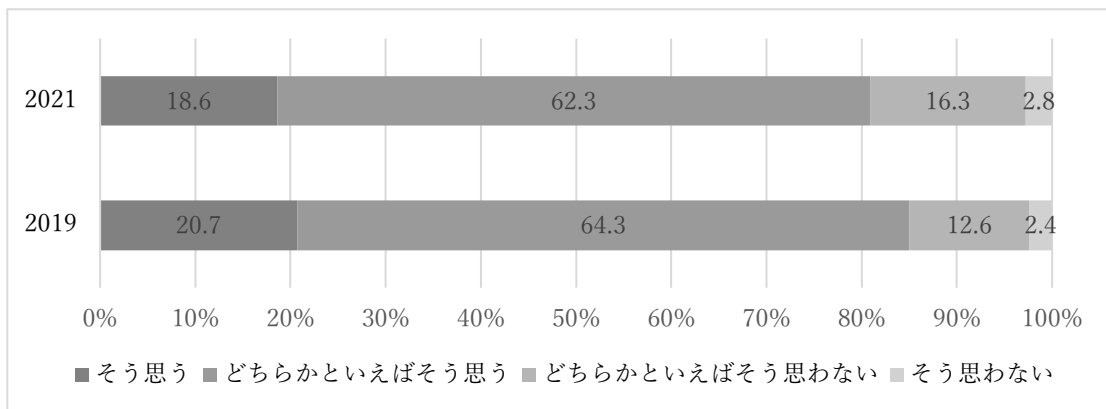


図5.3 地域の子育て活動の活発さ
 (2019年：N=1398, 2021年：N=1439 単位：%)

3 子育てへの地域の支援

「問20 子育てをする人にとって、地域の支えは重要だと思いますか」という問いに、「とても重要である」、「やや重要である」と回答した人は合計で9割を超えている(図5.4)。2019年と比較しても回答割合の傾向に変化はなく、子育てのための地域支援の重要性が引き続き市民に認識されている。

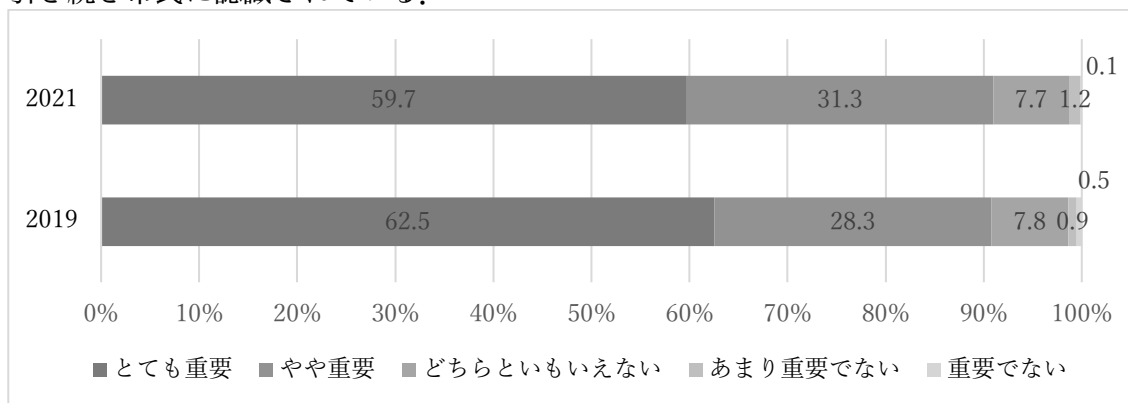


図5.4 子育てにおける地域支援の重要性
(2019年：N=1410, 2021年：N=1456 単位：%)

そのように重要性が認識されている地域での子育て支援のうち具体的にはどのようなことが重要か、さらに質問した。「問21 あなたは、地域で子育てを支えるために、以下にあげることについてどの程度重要だと思いますか」という問いで、13項目について5分位で尋ねた(図5.5)。

「とても重要である」、「ある程度重要である」という肯定的な回答を合計すると、「1. 子どもの防犯のための声かけや登下校の見守りをする人がいること」88.1%、「a. 子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」86.7%、「f. 不意の外出や親の帰りが遅くなった時などに子どもを預かる人や場があること」83.2%、「c. 子育てに関する情報を提供する人や場があること」82.7%、「h. 子どもにスポーツや勉強を教える人や場があること」81.2%の順で8割を超えた。各項目を2019年と比較しても、回答割合の傾向にほとんど差はなかった。地域での子育てを支えるために、あらゆる手立ての必要性が市民に認識されている。

つぎに、問20の各項目を性別でクロス集計分析したところ、すべての項目で統計的に有意な差がみられた。どの項目においても、男性よりも女性の方が重要性を高く評価する傾向にある。例えば、肯定的な回答の合計が最も高かった「1. 子どもの防犯のための声かけや登下校の見守りをする人がいること」という項目のクロス集計分析結果では、「とても重要である」、「ある程度重要である」という回答の合計は、男性で83.8%なのに対し、女性では91.4%にも上る(図5.6)。地域での子育てにおいて、性別によって重要性への認識が異なっている。

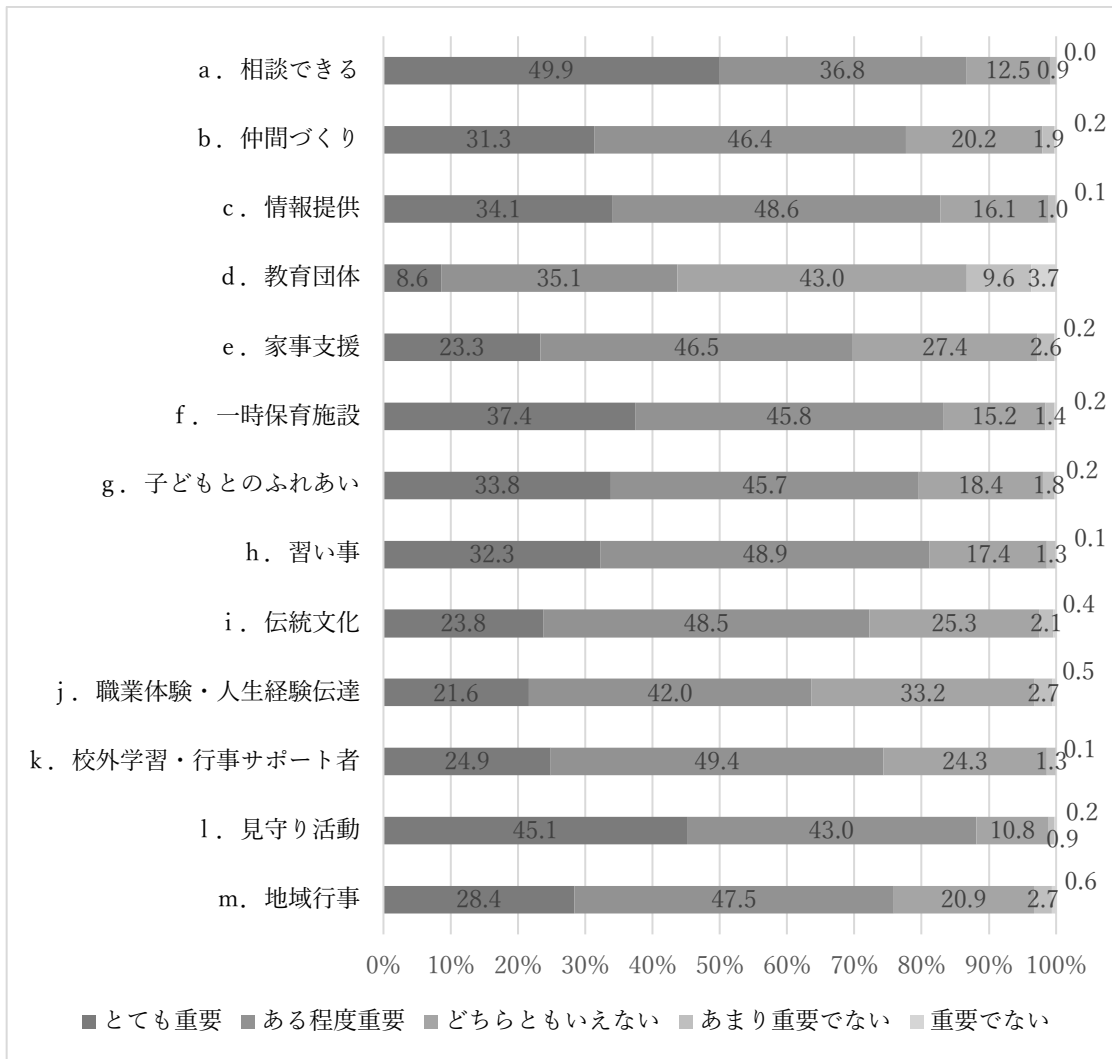


図5.5 地域の子育て支援項目の重要度

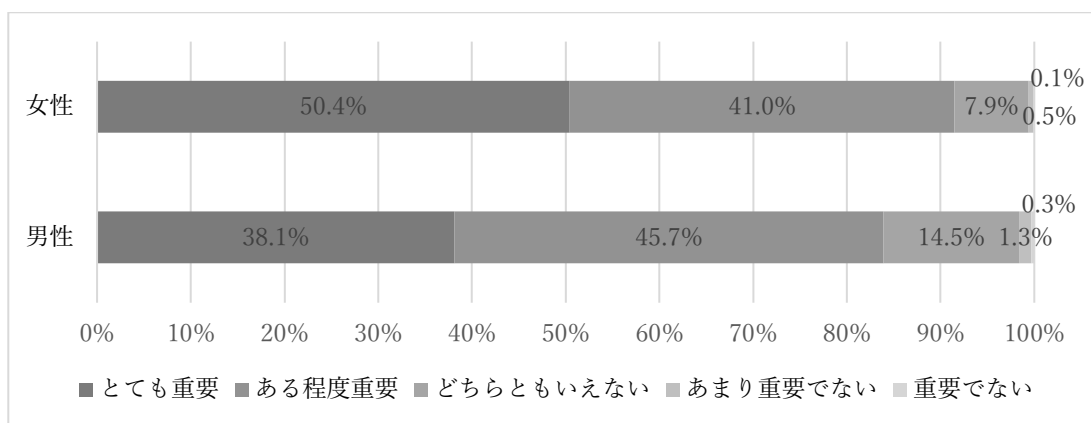


図5.6 性別別「子どもの防犯のための声かけや登下校の見守りをする人がいる」
 $(\chi^2=30.381 \text{ d.f.}=4 \text{ p}=0.000 \text{ N}=1400)$

第6章 健康と福祉

田邊 浩

1 はじめに

本章では、健康や望まれる福祉のあり方について、能美市の市民がどのように考えているのかを、調査結果から分析する。

2 市民の健康状態

調査対象者となった市民の方々の健康状態から取り上げる。今回の調査では、コロナ禍ということもあり、健康に関しては何らかの影響があるかもしれない。前回調査との比較を注意深くみてみたい。今回の調査でも、「健康状態はいかがか」と直接的に質問しているが、その結果が図6.1である。健康状態が良好（「よい」＋「まあよい」）の方が56%程度である。「ふつう」とする方も31%であり、「よくない」とする方は1割ほどである。能美市民は、自己評価としては健康状態がよいといえる。

前回調査と比較してみても、まったくと言って差し支えないほど変わりはない。特に新型コロナウイルスの影響があったということはなさそうである。

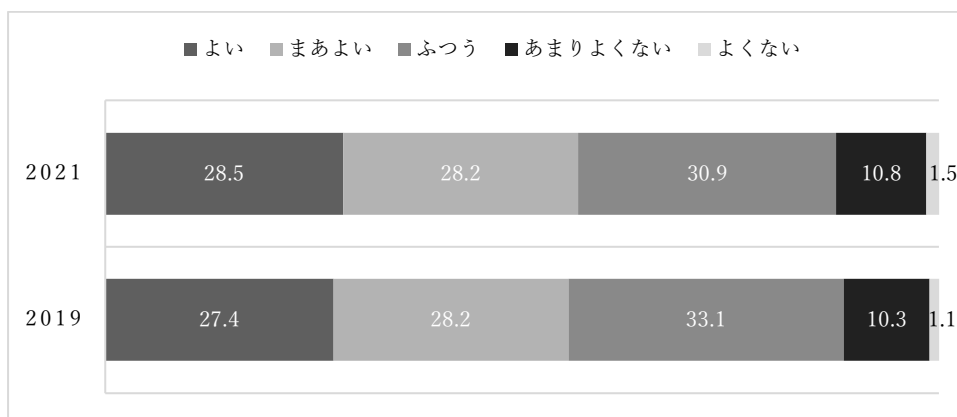


図6.1 健康状態（2019年：N=1442，2021年：N=1496 単位：％）

3 健康で安心できる暮らし

つぎに、より具体的に、日々健康で安心して暮らすことができているのかを質問している。その結果が図6.2である。それぞれの質問項目について、「よくあてはまる」から「少しあてはまる」までを合わせてみると、最も多くなっているのが「無理なく日常を過ごしている」であり、8割弱に及んでいる。ついで、「困った時に相談できる人がいる」で7割である。さらに「精神的な不安はない」や「社会に自分の居場所と役割がある」も6割を超えている。人々の不安と孤立が語られる現代社会ではあるが、能美市の多くの市民の方々は、精神的に健康な状態にあり、安心できる暮らしをしていることが明らかになった。

他方で、「いざというときに、社会の仕組みで支えてくれると思う」についてはそう考えるのは3割強にすぎず、他の質問項目に比べると肯定的に考えている人は非常に少ない。この質問項目は福祉・社会保障を意味しているものであり、能美市民では日本の福祉・社会保障に不安を感じている人も多いことがわかる。

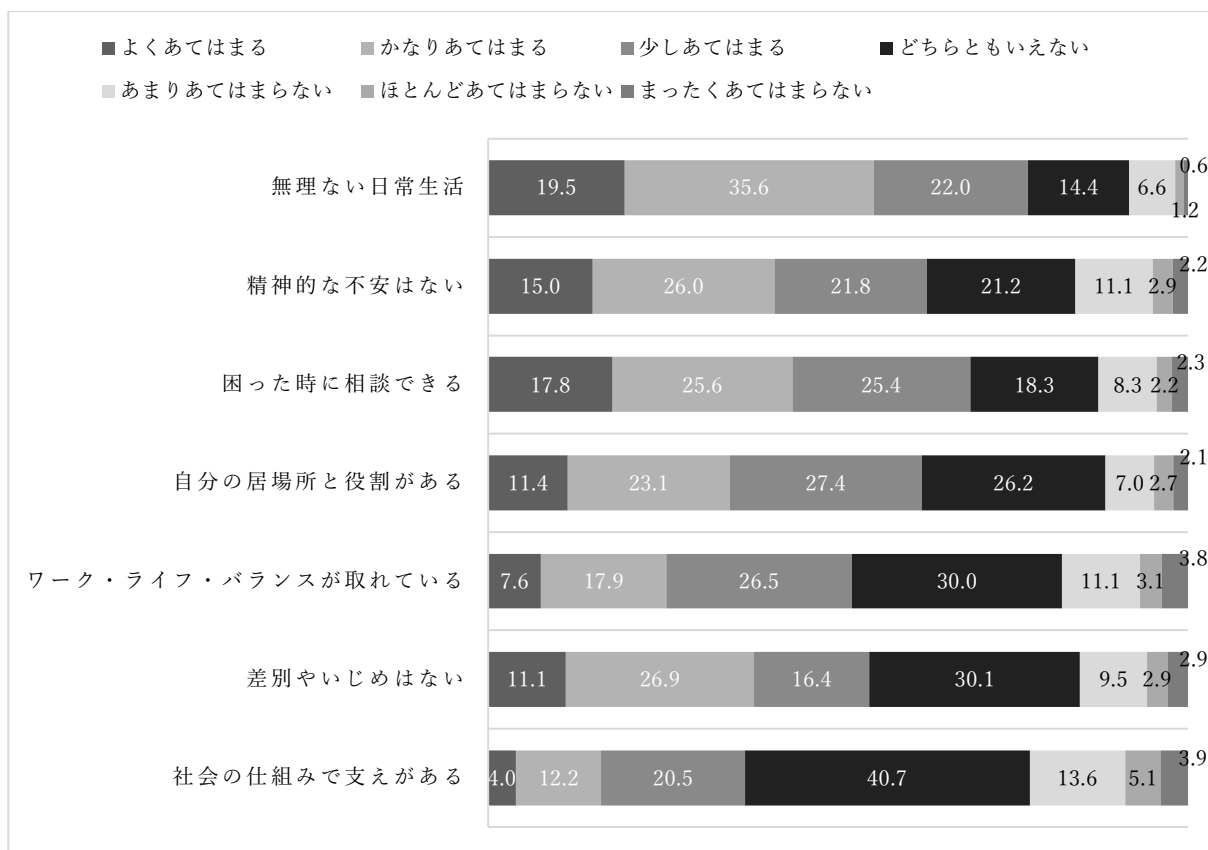


図6.2 健康で安心できる暮らしの自己評価（単位：％）

4 頼れる人

先にも触れたが、国際比較の調査でも、日本人は親しく付き合っている人や困った時に頼れる人がいないという人が他の国以上に多く、そうした社会的に孤立した人が増えているとも言われる。人々が他者とのつながりをどれだけ保有しているかという社会関係資本にも注目されるようになってきているが、その社会関係資本を測定する際にも重視される、頼れる人がいるかどうかをこの調査でも尋ねている。その結果が図6.3である。

頼りになるとする人が最も多いのは、もちろん家族であり、9割を超えている。ついで親戚63%、友人62%と続いている。実のところ、全国的には、親戚の関係も縮小し、弱くなってきていると言われる。それからすると、能美市民では、親戚が頼れるとする人がまだまだ多いようである。

他方で、職場の同僚・上司が頼りになるという人は33%と、他のものに比べてかなり少なくなっている。日本は家族的経営などが言われて、職場での付き合いが強いとされてきたが、それも急速に縮小しているようであり、能美市民でもその傾向は変わらない。

この質問項目から全体的にいえることは、やや古いデータではあるが、よく参照される調査のデータにおいては、誰も頼れる人がいない人が日本では15%もいるとされていたので、それからすると能美市の市民では誰も頼れる人がいないような方々は少なくなっている。

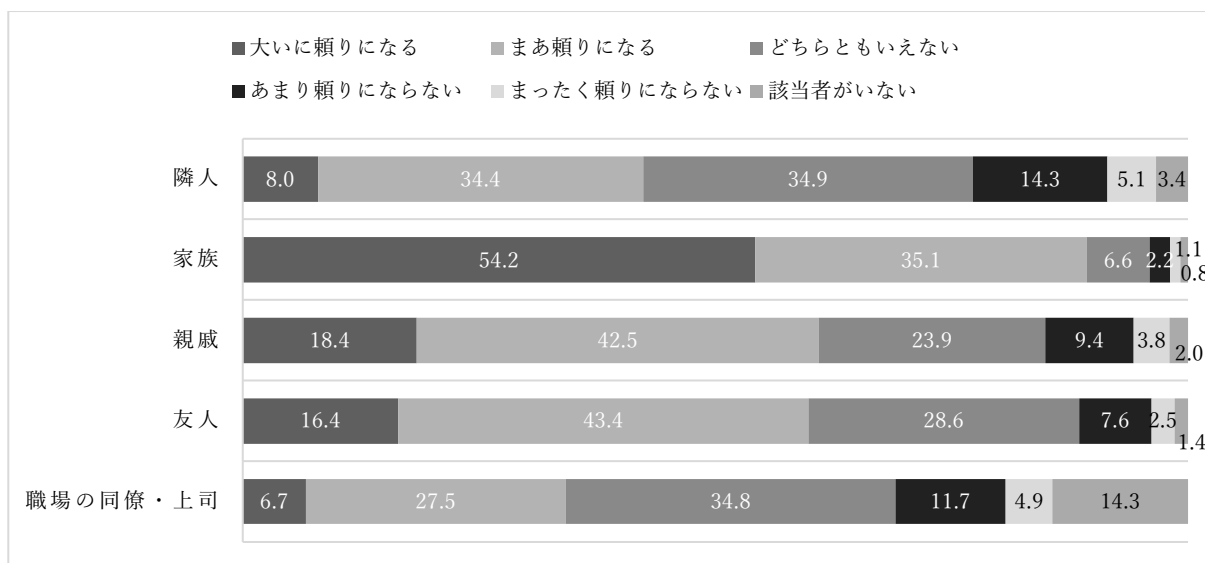


図6.3 頼れる人 (単位：%)

5 望まれる福祉施策

最後に、安心して健やかに暮らせるまちづくりを進めるためにどのような取り組みが重要であると考えているかを尋ねた。

その結果が図6.4であるが、それをみると、能美市の市民の方々が重要な取り組みであると考えているものとして、「地域福祉の推進」が最も多くなっており、「とても重要である」と「ある程度重要である」を合わせると、85%に及んでいる。

ついで、「健康づくり」と「社会保険制度」が80%を超えており、さらにそれらよりは若干少ないが、「福祉の充実」と「生活保障」も8割近くの方は重要だと考えている。

逆に、相対的に重要とする人が少ないものに注目すると、「市営住宅」と「外国人支援」が挙げられる。しかしながら、他より少ないというだけであって、それらも5割以上の方は重要だと考えている。

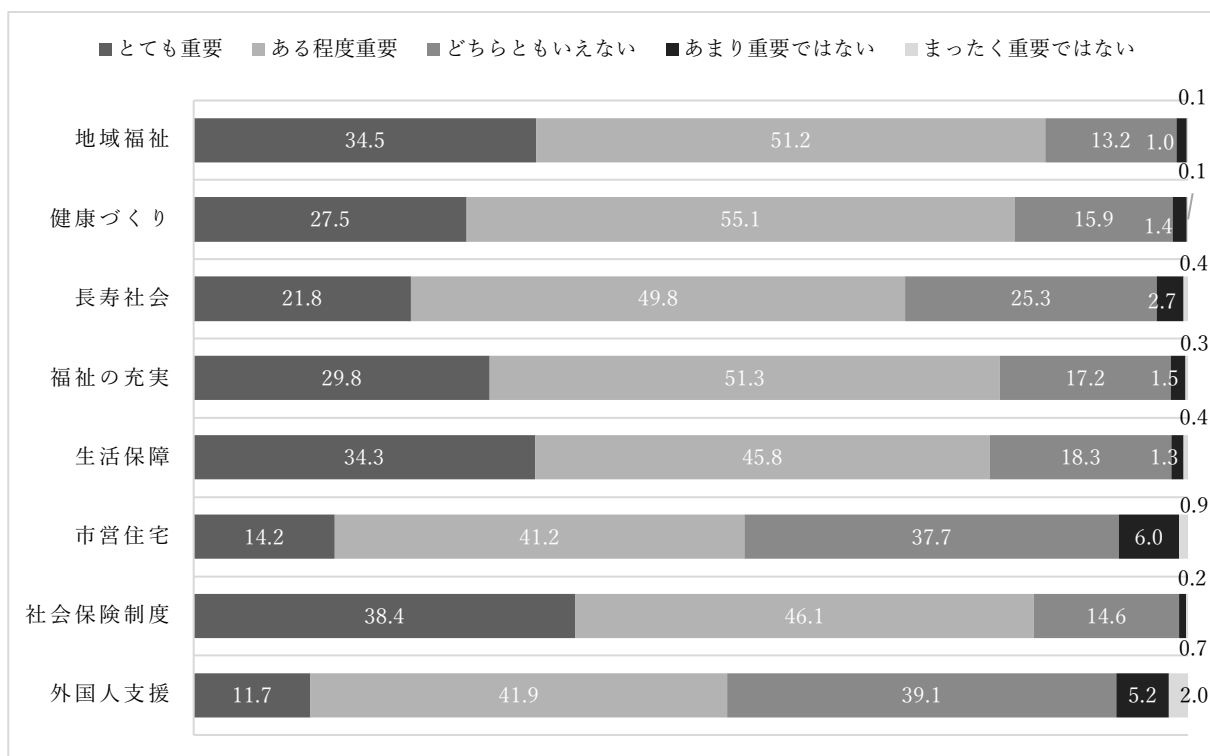


図6.4 望まれる福祉施策（単位：％）

6 おわりに

調査データの分析から、全体的に能美市民は健康状態がよいことが明らかとなった。また、福祉のより一層の充実を望んでいるが、比較的良好な状態で安心して暮らしている人が多いということがわかった。

第7章 協働によるまちづくりについての分析

眞鍋 知子

1 はじめに

本章では、能美市における地域活動、市民活動および市民と行政の協働によるまちづくりに関わる11の質問への回答を分析する。具体的には、(1) 住民組織活動への参加の程度、必要だと思ふ市民活動と実際にしている(したことがある)市民活動、市民活動の非参加者への今後の活動意向、(2) 能美市行政への関心、協働のまちづくりへの評価、協働のまちづくり活動への関心、協働のまちづくりへの参加意向、参加できない理由、(3) 能美市の情報発信への評価、市政情報媒体の重要度、能美市から入手したい情報、という3つの分野から構成されている。これらの回答結果について、2019年との経年比較を中心に、性別や年齢層による回答の差についても特徴的なデータを紹介する。

2 住民組織参加や市民活動について

はじめに、「問26 あなたは、以下のような住民組織の活動にどの程度参加していますか」と8項目について尋ねている(図7.1)。「よく参加する」、「ある程度参加する」という肯定的な回答を合計すると、「a. 自治会(町会・町内会)」のみ5割を超えた。つぎに多かったのは、「f. 公民館」の33.9%である。2019年と比較しても回答割合の傾向にほとんど違いは見られなかった。

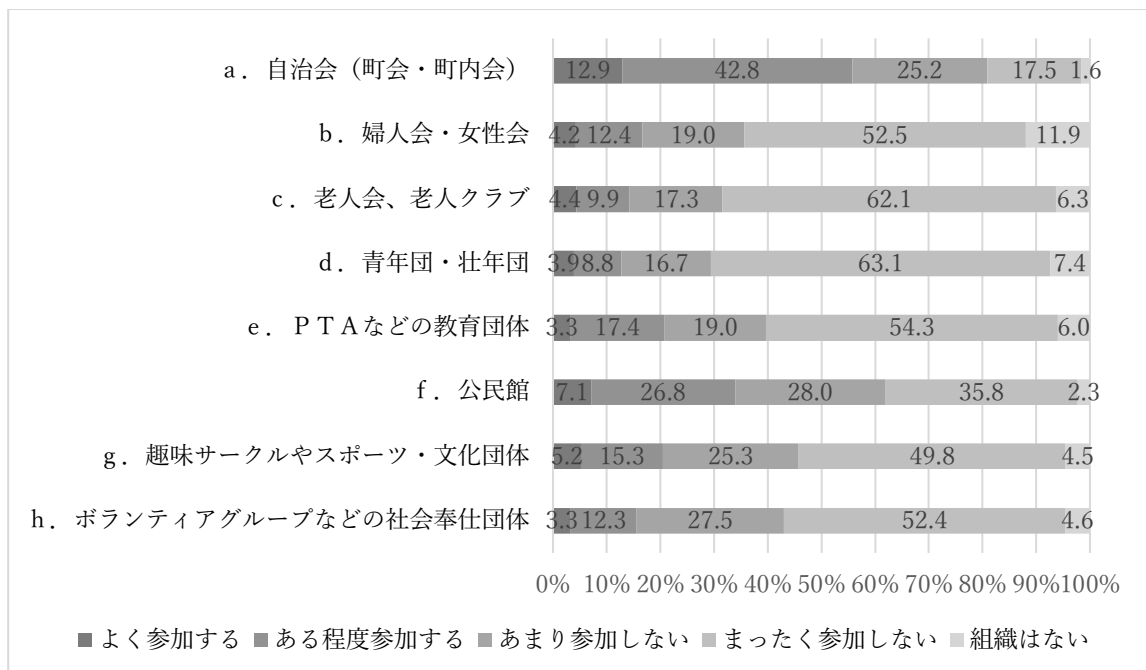


図7.1 住民組織活動への参加度

つぎに、「問27 あなたが、社会全体において、日ごろから必要だと思われる市民活動はどのような活動ですか」という質問に対して、最も多かったのは「社会福祉・保健・医療等に関する活動」であり、4割を占めた。つぎに多かったのは、「地域活性化、まちづくりに関する活動」であった(図7.2)。2019年と比較するとほとんど回答割合の傾向に差はないものの、「社会福祉・保健・医療等に関する活動」を選択する人の割合が若干増えており、高齢化が進む地域社会のなかで、福祉的な活動の重要性がますます認識されている。この項目を性別でクロス集計分析してみたところ、女性は男性より10ポイント以上も高く「社会福祉・保健・医療等に関する活動」を選択している。反対に、男性は「地域活性化、まちづくりに関する活動」を選択する人が女性に比べて7ポイントも高い(図7.3)。

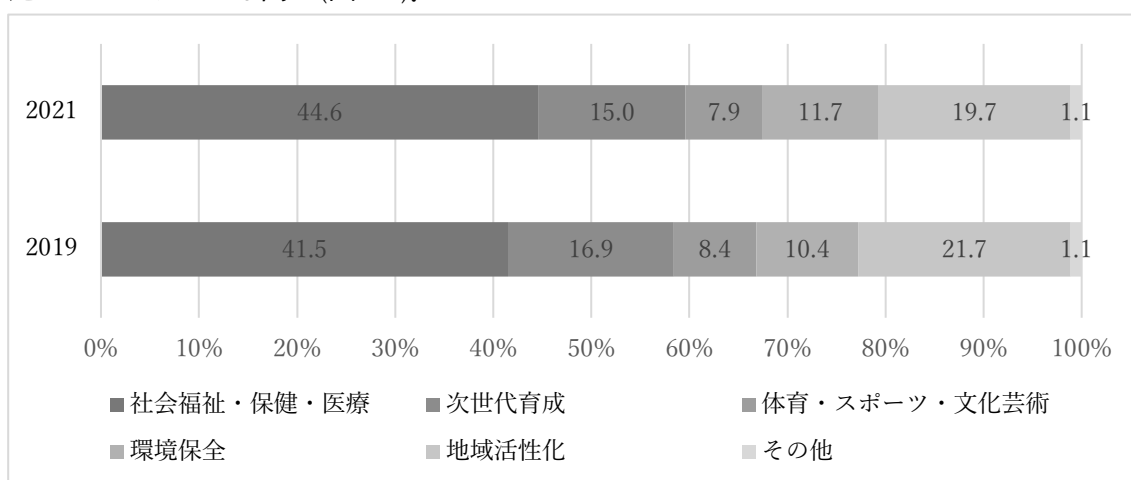


図7.2 必要な市民活動
(2019年：N=1389, 2021年：N=単位：%)

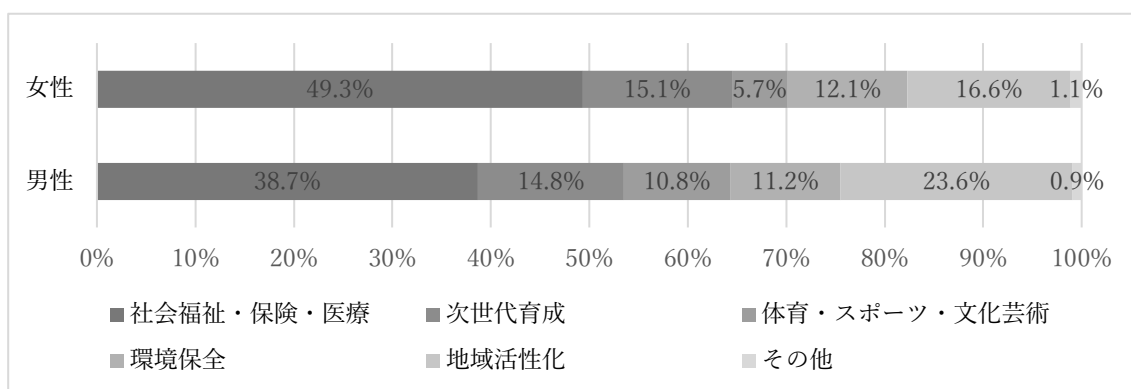


図7.3 性別別「必要な市民活動」 ($\chi^2=29.826$ d.f.=5 p=0.000 N=1442)

続けて、「問28 【町会・町内会，婦人会，老人会などの住民組織活動を除いてお答えください】あなたが，現在している(これまでにしたことのある)市民活動はどのような活動ですか」という問いに対して複数回答で答えてもらったところ，「市民活動に参加したことがない」という回答が最も多く，半数を占めた(図7.4).

活動している中で最も多かったのは「体育，スポーツ，文化芸術に関する活動」であるが，2019年と比較すると回答割合が減っている．コロナ禍の影響もあり，これらの活動への参加が自粛されているのかもしれない．

問27の結果と比較してみると，必要性が高まっている「社会福祉，保健，医療等に関する活動」を現在している（したことがある）人は2019年と変わらず12%程度にとどまる．

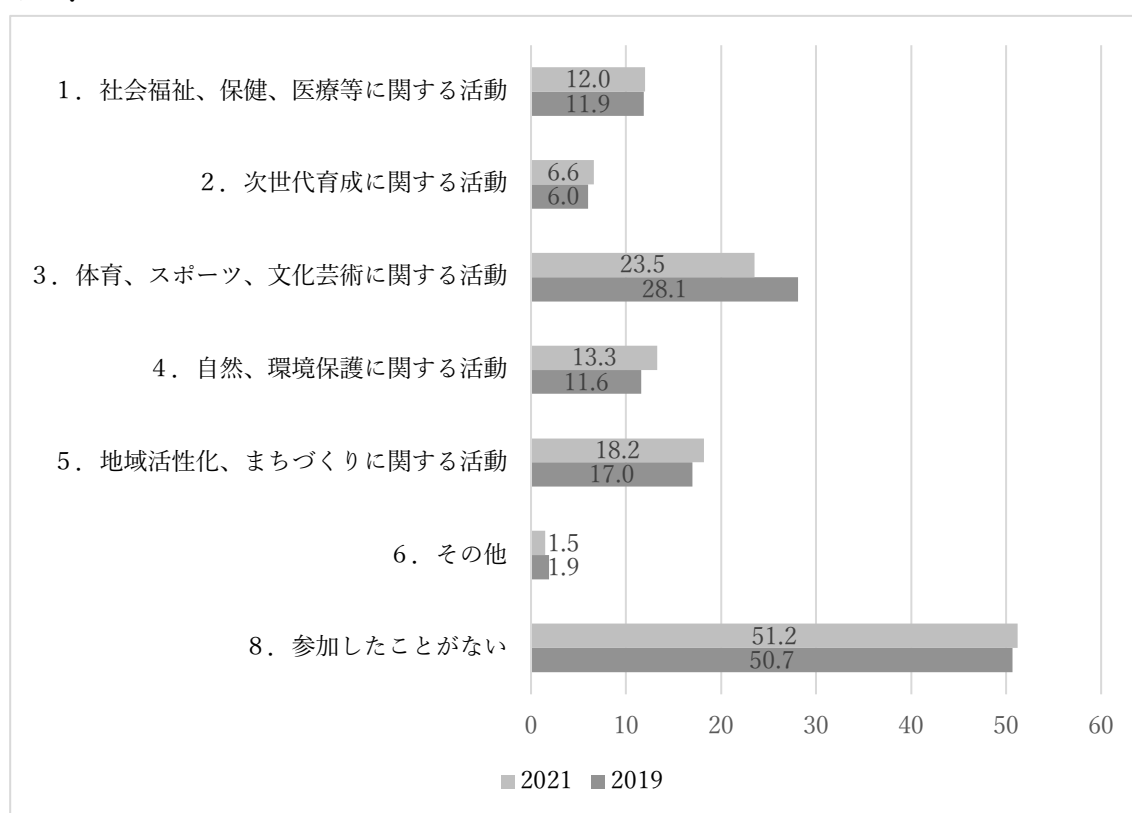


図7.4 参加している市民活動（複数回答，単位：％）

問28で，市民活動に参加したことがないと回答した749人に対して，「あなたは，今後，市民活動に参加してみたいと思いますか」とさらに質問した(図7.5)．その結果，「とても参加してみたい」，「ある程度参加してみたい」の合計は約3割だった．2019年と比べて，回答割合の傾向にほとんど変化はない．

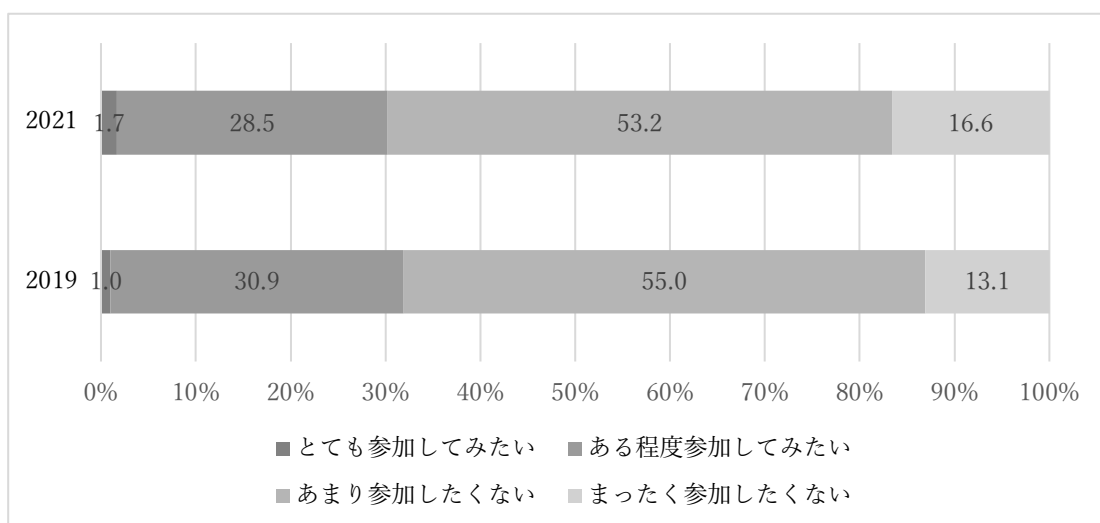


図7.5 市民活動への参加意向
(2019年：N=709, 2021年：N=758 単位：%)

3 市民と行政との協働のまちづくりについて

「問29 あなたは、能美市の行政に関心がありますか」との問いに、4分位で回答してもらったところ、「たいへん関心がある」、「ある程度関心がある」の合計は65.3%となった(図7.6)。2019年と比較しても回答割合の傾向はほとんど変わらない。

この項目について、性別と年齢層別にクロス集計分析を行ったところ、女性よりも男性が(図7.7)、若年層よりも高齢層が(図7.8)、行政への関心が高いことがわかる。

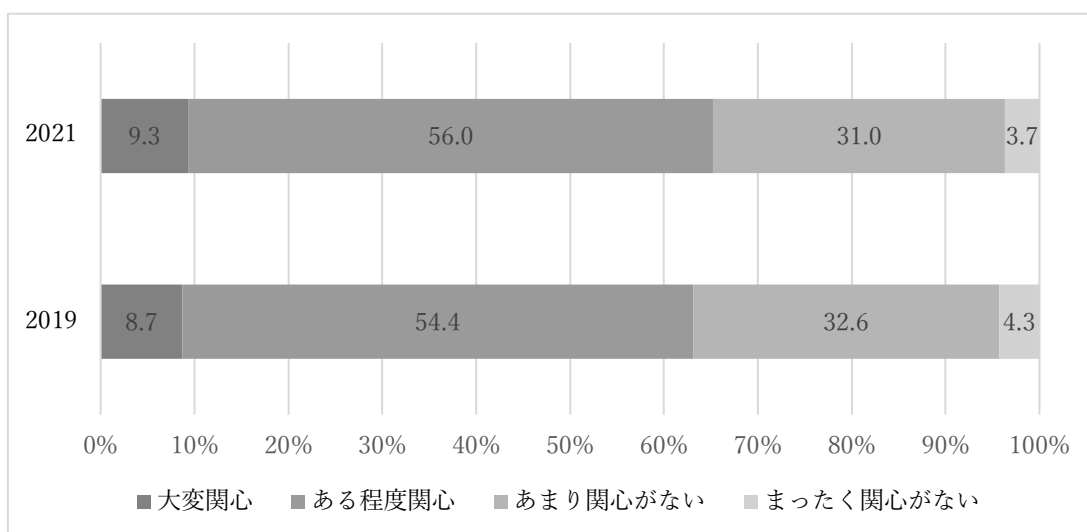


図7.6 能美市行政への関心度
(2019年：N=1413, 2021年：N=1468 単位：%)

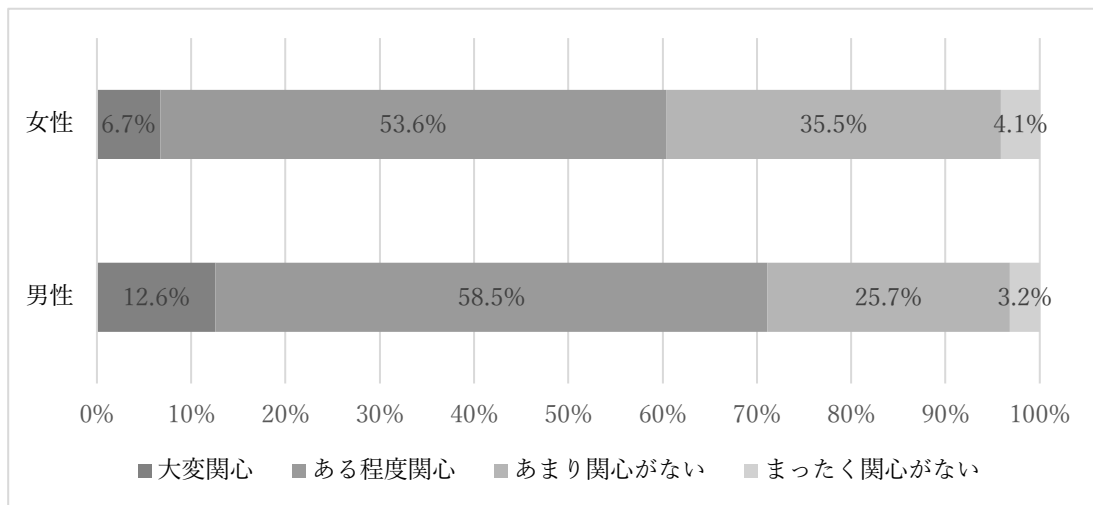


図7.7 性別別「能美市行政への関心度」
 ($\chi^2=26.989$ d.f.=3 p=0.000 N=1460)

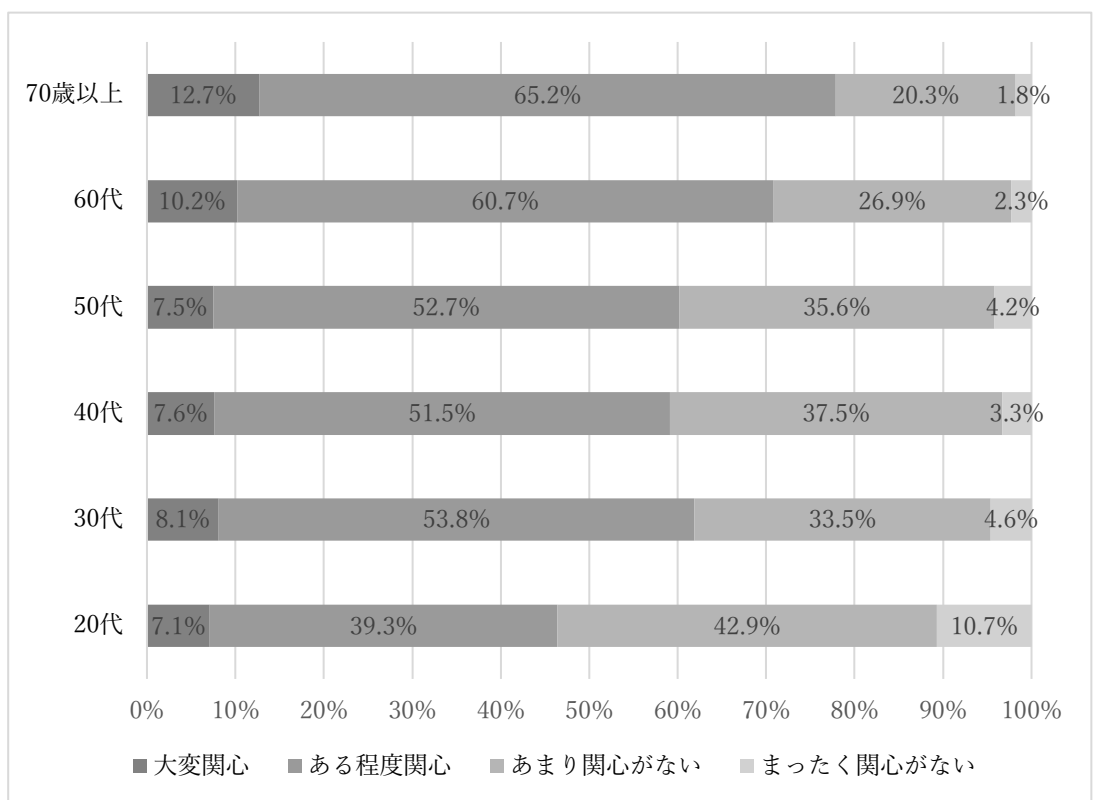


図7.8 年齢層別「能美市行政への関心度」
 ($\chi^2=66.068$ d.f.=15 p=0.000 N=1460)

「問30 能美市では、市民と行政の協働によるまちづくりが進んでいると思いますか」という質問に4分位で答えてもらったところ、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計は6割を超えた(図7.9). 2019年と比べても回答割合の傾向に変化はない。

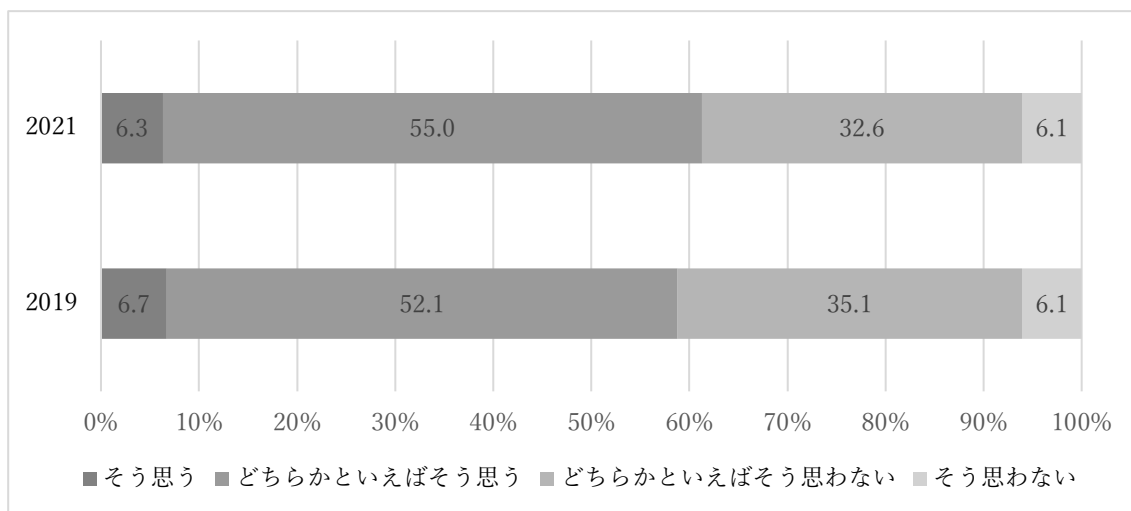


図7.9 協働のまちづくりが進んでいるか
(2019年：N=1397, 2021年：N=1431 単位：%)

つぎに、「問31 あなたは、市民と行政の協働によるまちづくりの活動に関心がありますか」という問いに4分位で回答してもらったところ、「たいへん関心がある」、「ある程度関心がある」の合計は54.2%で、かろうじて関心のある層がない層を上回った(図7.10).

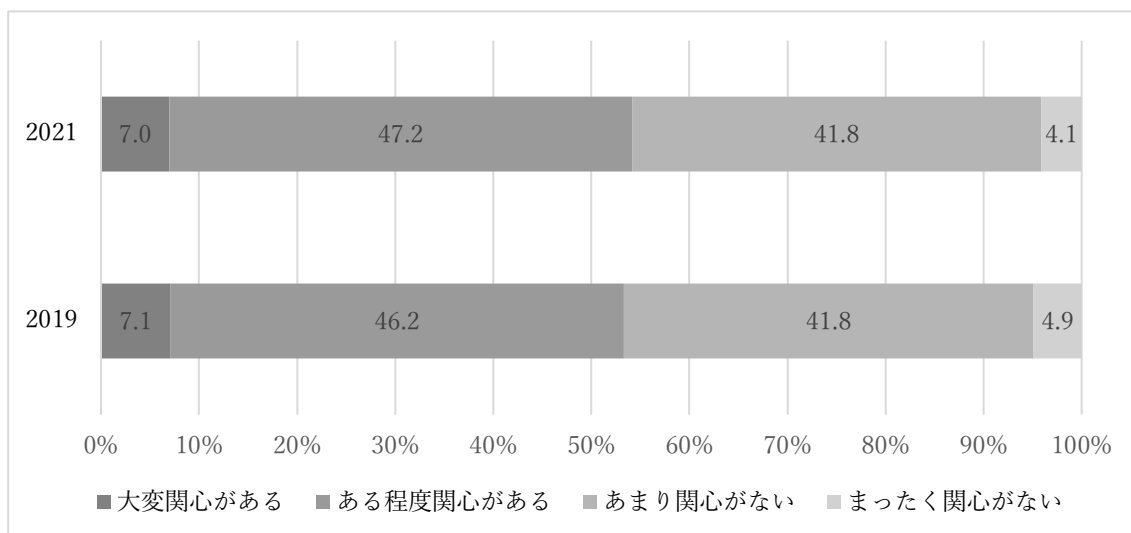


図7.10 協働のまちづくりへの関心度
(2019年：N=1407, 2021年：N=1465 単位：%)

続けて、「問32(1) 市民と行政の協働によるまちづくりについて、あなたはどのような方法で参加したいと思いますか」と複数回答で質問したところ、最も多かった回答は「参加できない」で、半数を超えた(図7.11)。参加したい方法としては、「インターネットなどを利用して、行政に対する意見や提言を行うことによって参加する」、「NPOやボランティアなどの幅広い活動を通して参加する」がそれぞれ2割近くを占めており、2019年との比較でもほぼ同様の回答傾向である。

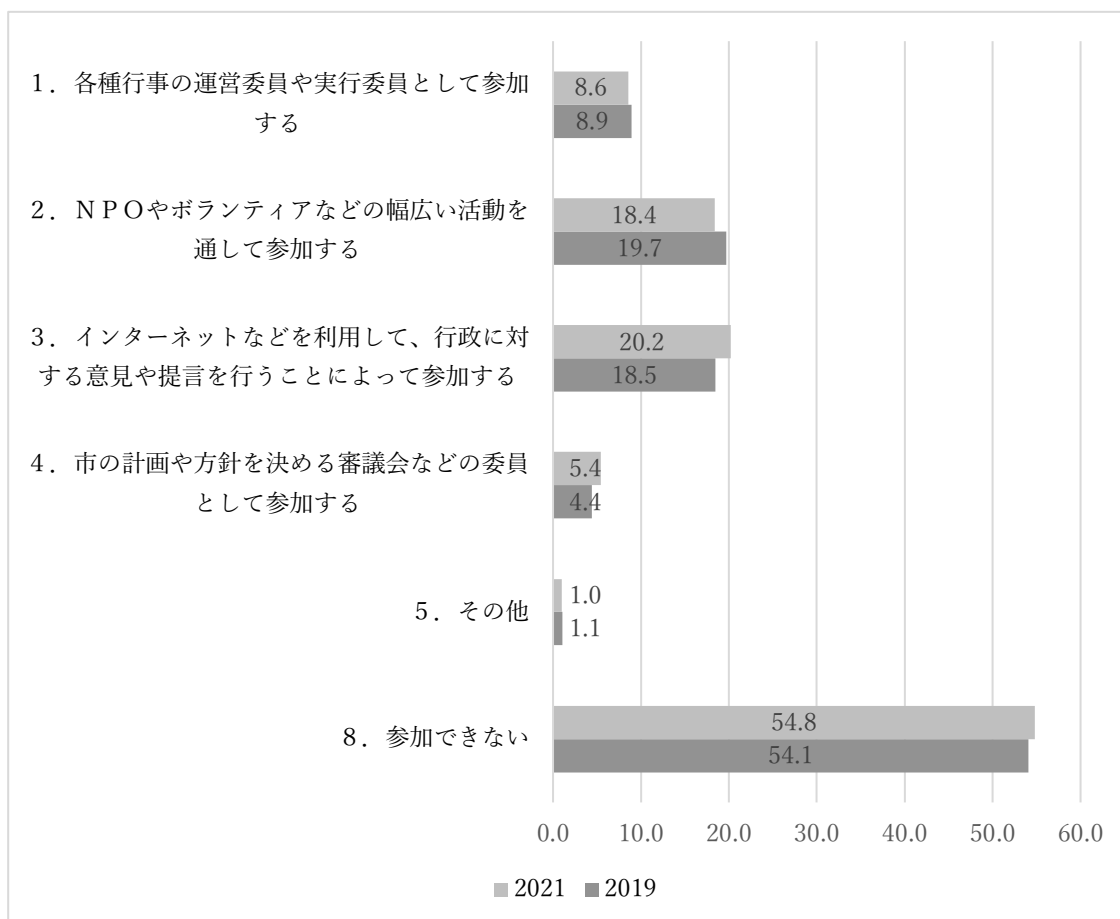


図7.11 協働のまちづくりへの参加方法（複数回答，単位：％）

問32で「参加できない」と回答した787人に対して「協働のまちづくりに参加できない理由は何ですか」と複数回答で尋ねた(図7.12)。「時間がないから」が最も多く、4割近い人が選択した。つぎに多かったのは「高齢・健康上の理由から」で3割を超えている。この項目は、2019年と比較して8.5ポイントも増加している。コロナ禍であるというのが健康上の理由に含まれるのかもしれない。その一方で、「参加方法がわからないから」や「一緒に活動する人がいないから」という理由は減少した。4人に1人は「興味がないから」を選択している。

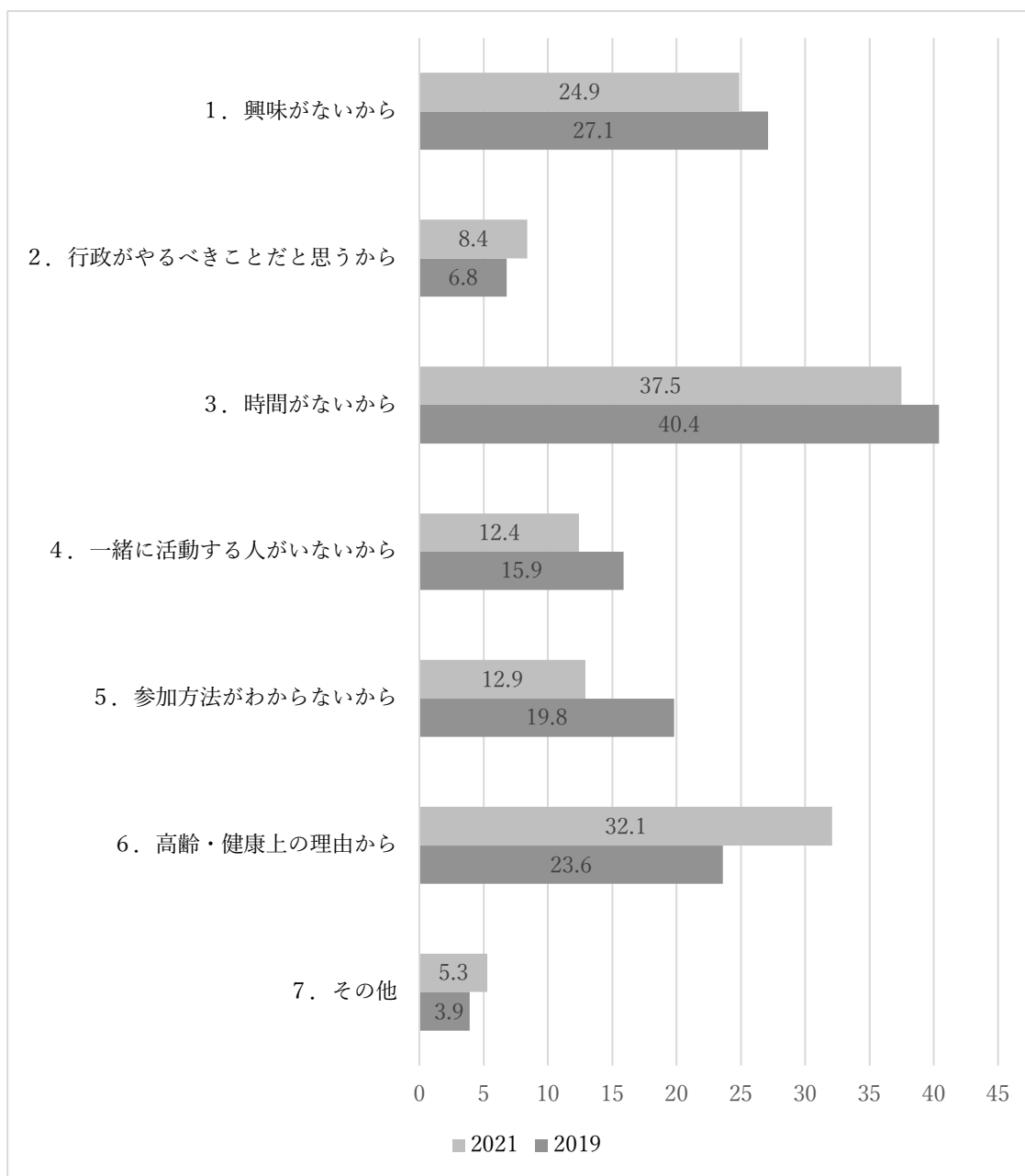


図7.12 協働のまちづくりに参加できない理由（複数回答，単位：％）

4 能美市の情報発信

つぎに、「問33 あなたは、能美市では市の魅力や取り組みなどに関する情報発信が積極的に行われていると思いますか」という質問に4分位で回答してもらったところ、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計は63.7%であった(図7.1 3)。この値は、2019年と比較して5.6ポイント増加した。

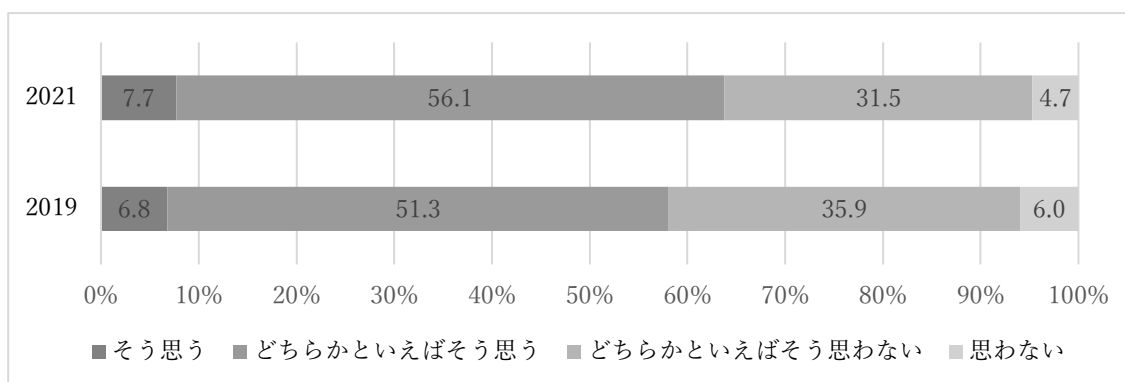


図7.13 能美市の情報発信の積極性
(2019年：N=1379, 2021年：N=1459 単位：%)

どのような媒体での情報提供が効果的かを探るために、「問34 あなたは、市政情報の入手について、以下にあげるツール・媒体がどの程度重要だと思いますか」と12項目について、5分位で尋ねた(図7.14)。その結果、「とても重要である」、「ある程度重要である」を合計すると、高い順に、「a. 市の広報紙」86.4%、「j. 防災行政無線放送」77.0%、「c. 市のホームページ」73.8%、「b. 市役所の窓口」68.8%だった。この順番は、2019年とまったく同じであり、市が直接運営する情報媒体の重要度が高い。

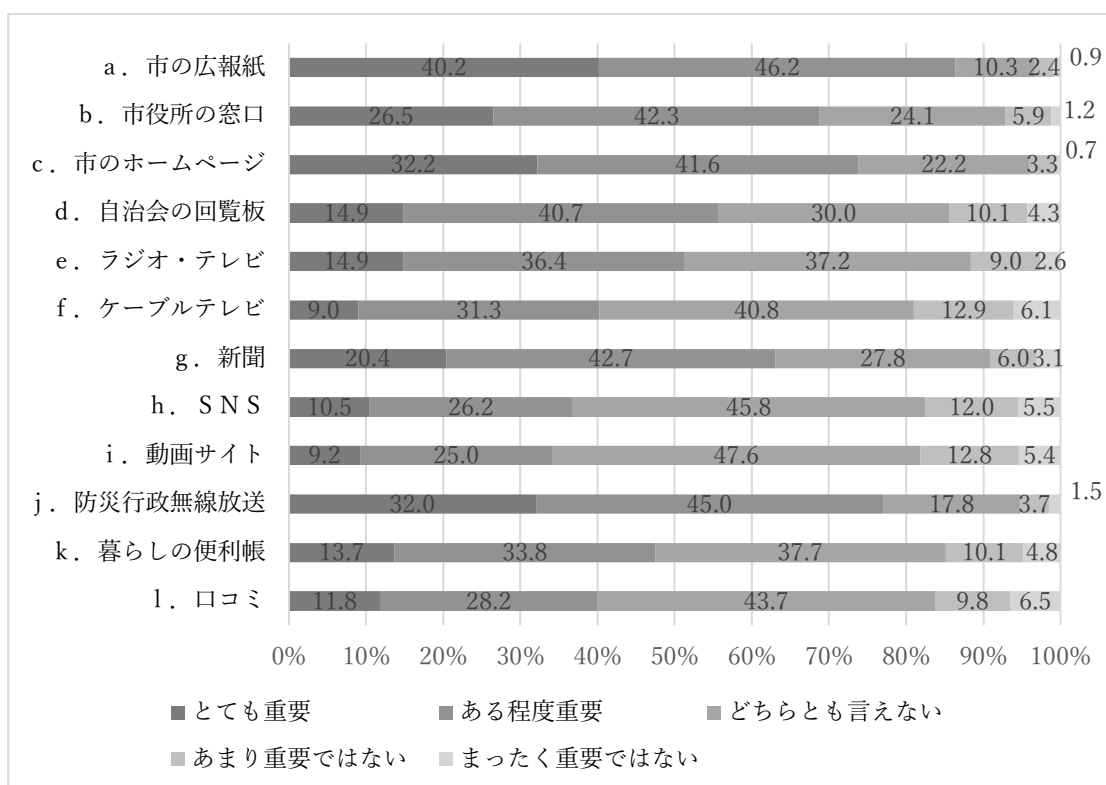


図7.14 市政情報入手ツールの重要度

各項目を2019年と比較したところ、差が大きかった項目として、「i. ユーチューブ (Youtube) などの動画サイト」が「とても重要である」、「ある程度重要である」の合計が5.5ポイント増加していた(図7.15)。ICTを活用した情報提供のニーズが高まっている。

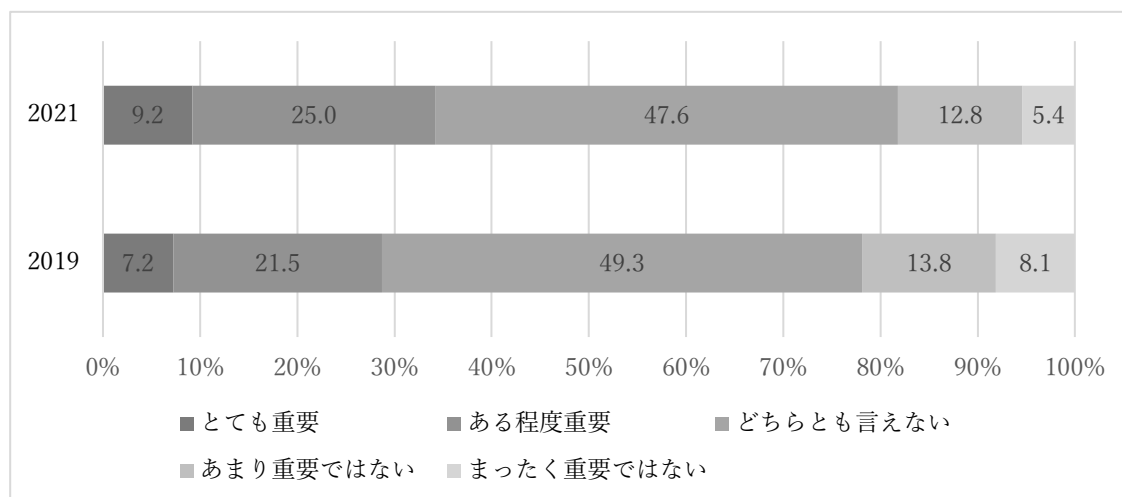


図7.15 能美市の情報発信の重要性：動画サイト
(2019年：N=1291, 2021年：N=1362 単位：%)

さらに、情報の内容についても尋ねた。「問35 あなたは、能美市から配信される情報として、もっと知りたいと思うのはどのようなものですか」という問いに複数回答で答えてもらったところ、「防災・災害情報」61.7%、「環境・リサイクル・ごみ収集等情報」54.0%、「各種イベント・催しものの情報」49.0%、「不審者等の防犯情報」47.5%の順に高く、この順番は2019年と同様であった(図7.16)。

もっとも知りたいというニーズの高い「防災・災害情報」について、性別では統計的な有意差はみられなかったが、年齢層別では有意差がみられた。すなわち、50～60代のニーズが高く7割近い(図7.17)。

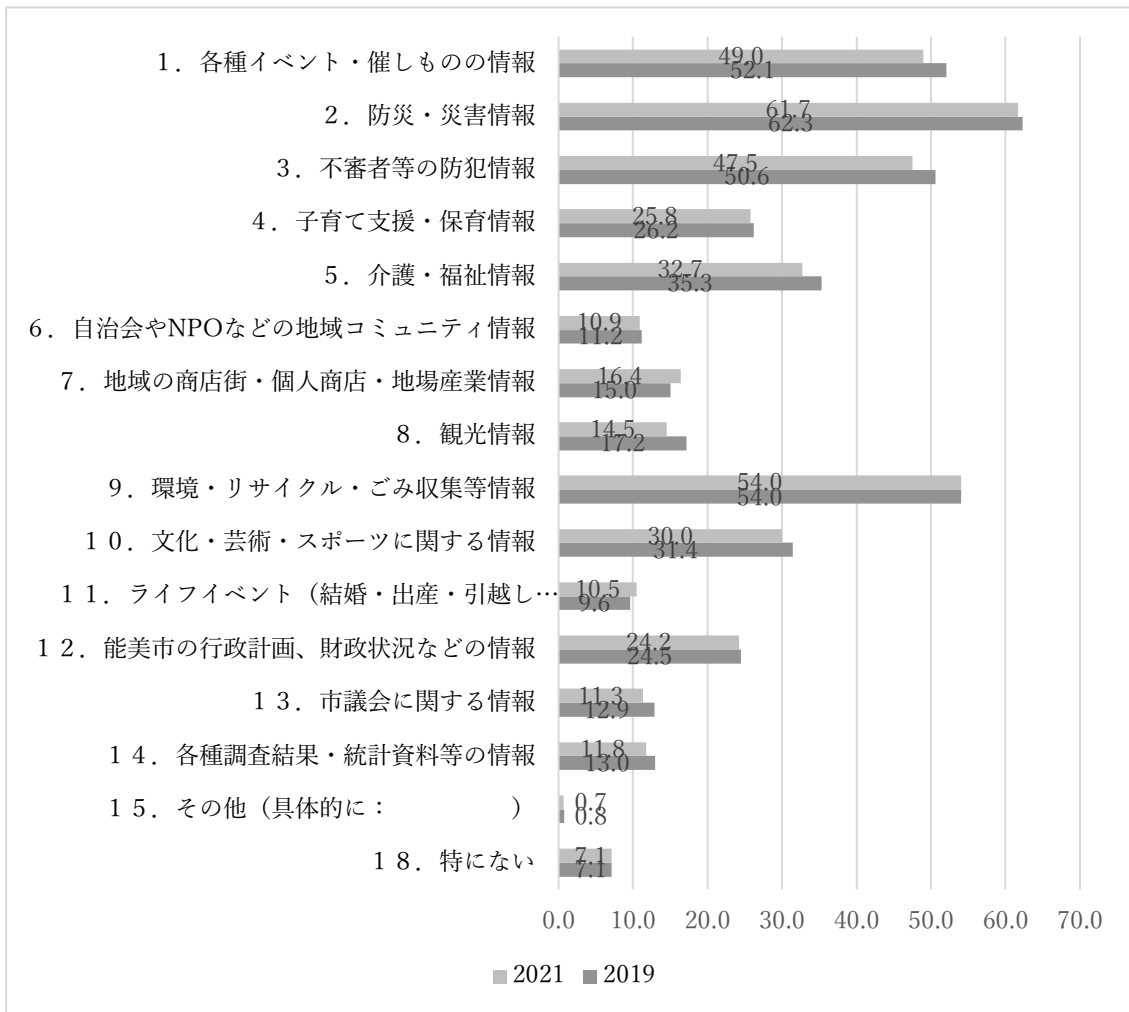


図7.16 市政情報で知りたいもの（複数回答，単位：％）

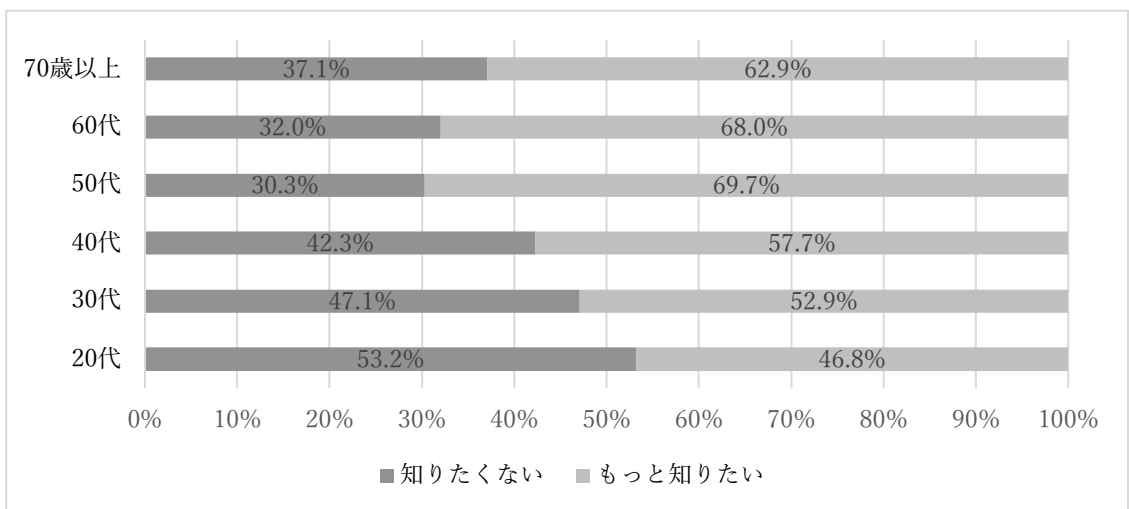


図7.17 年齢層別「能美市発信情報：防災・災害情報」
 $(\chi^2=29.961 \text{ d.f.}=5 \text{ p}=0.000 \text{ N}=1466)$

第8章 新型コロナウイルス対策

田邊 浩

1 はじめに

前回調査からの2年間での最大の変化は、新型コロナウイルスの影響であることは言を俟たない。むしろ、これは一地方自治体での出来事ではなく、世界が余儀なくされた変化であるが、基礎自治体レベルでも、多くの対応を迫られたはずである。住民と直接的に関わるのは、基礎自治体だからである。

能美市においては、コロナ禍においても市民の生活を守るために、どのようなことが取り組まれ、それについて人々はどのように考えているだろうか。今回の調査では、新型コロナウイルスの感染対策に関するいくつかの質問項目を新たに用意して、その把握を試みた。

2 市民の健康状態

まず、新型コロナウイルス感染拡大が、能美市の市民にどのような影響を及ぼしているかを尋ねた質問について確認したい（問37a-問37m）。新型コロナウイルスの影響があったかどうか、主にマイナスの影響について、生活の15の諸側面にわたって尋ねている。具体的には、収入減少、支出増加、失業や休業、仕事の負担増、健康悪化、医療問題、学力低下、育児・介護負担増、運動機会の減少、社会活動への参加減少、家族関係の悪化、人間関係の疎遠、コロナの情報不足、外出制限、そして孤独・孤立である。

結果は図8.1の通りである。収入が減ったとする人がほぼ30%であり、また支出が増加したとする人は35%を超えている。さらに、失業や休業したという人も14%いる。以上から、すべてとは言わないまでも、経済的な影響を受けた人がかなりいることがわかる。

健康悪化や医療問題は当てはまるとする人が少なく、それほど影響していないようである。また、学力低下や育児・介護負担増も影響があるとする人はそれほど多くはない。そして、家族関係も悪化したとする人は最も少ない。コロナ禍で家族が家で一緒にいる機会が増え、そのことがストレスを増して家族関係が悪化するなどとも言われるが、この調査ではそうした傾向はみられなかった。

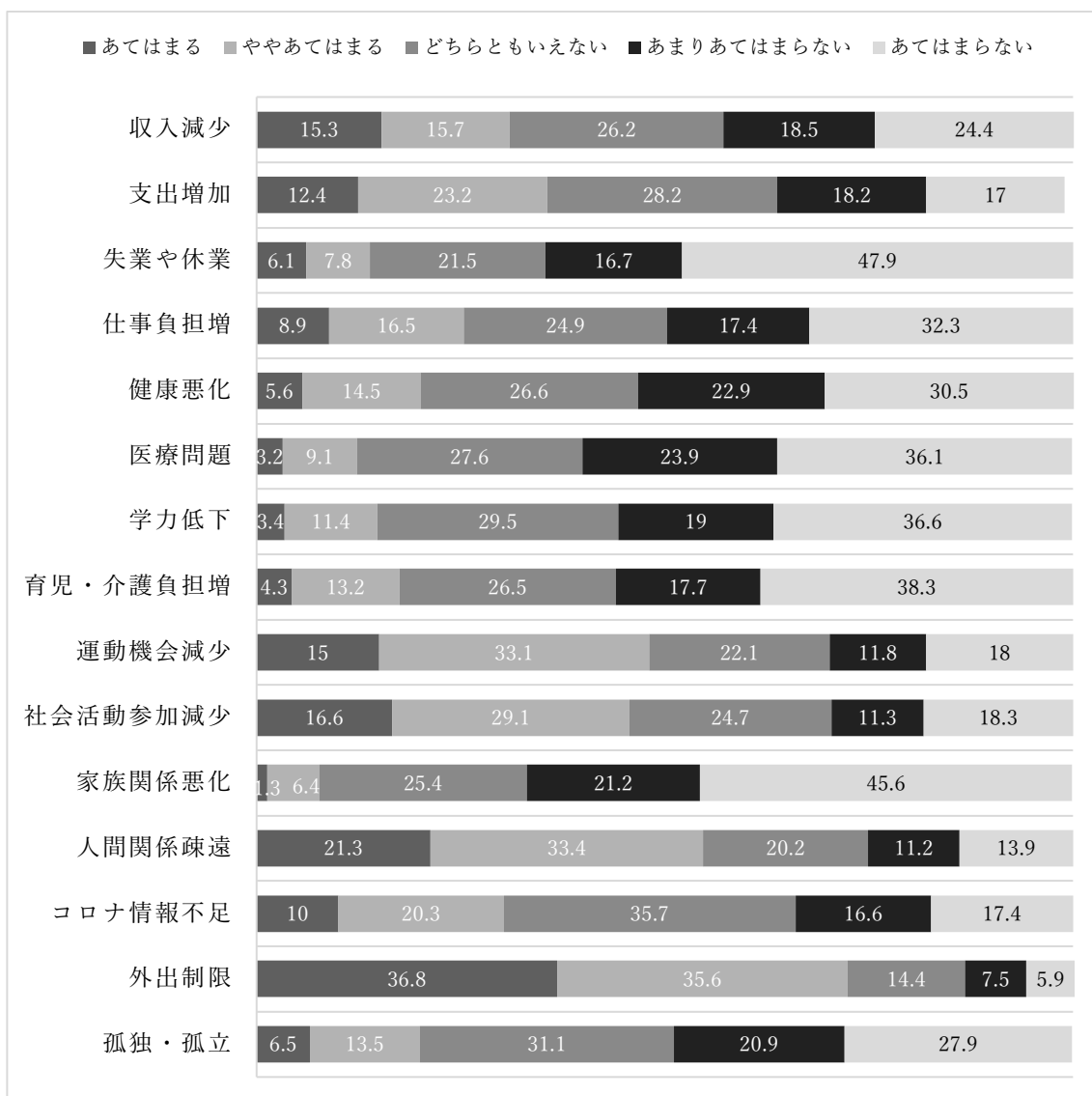


図8.1 健康状態（単位：％）

3 能美市のコロナ対策への満足度

つぎに、能美市におけるコロナ対策について、市民の満足度をみてみよう。図8.2がその結果であるが、満足（「満足している」＋「まあ満足している」）だと考えている人がほぼ半数を占めている。満足していない（「満足していない」＋「あまり満足していない」）人は14%にすぎない。以上から、能美市のコロナ対策は、概ね市民から肯定的に評価されていることがわかる。

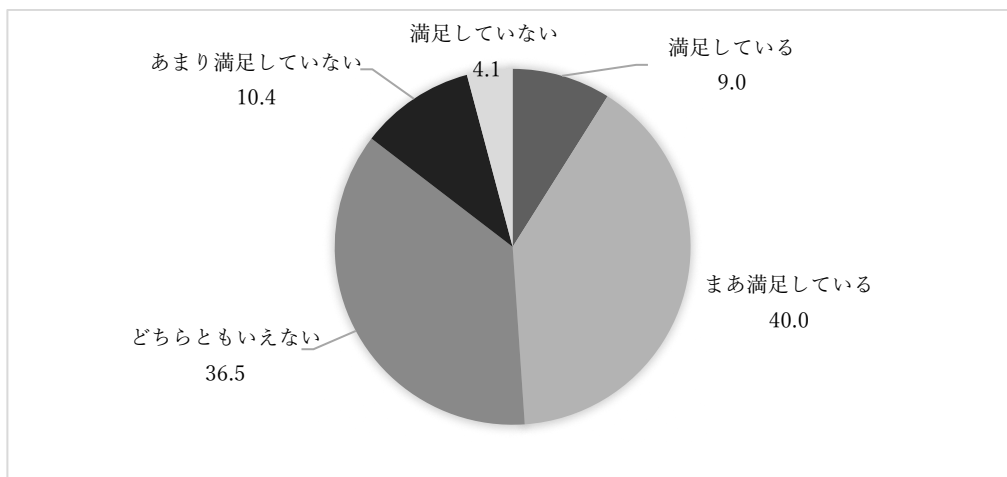


図8.2 コロナ対策への満足度 (N=1430 単位：%)

4 望ましい感染症対策

最後に、市民の方々が感染症対策として自治体に要望するものについてみてみよう（問39 a-問39m）。その結果が図8.3である。もちろん、どれも対策されることが望ましいのであるが、人によって重視するものと、そうではないものがあるだろう。そうした観点から分析すると、医療情報提供が85%と最も多く望まれている。感染した場合や、あるいは医療逼迫が言われるなかで、医療に関する情報をどのように得られるのか、不安があるのではないだろうか。

ついで、医療・福祉現場支援も8割を超える人に望まれている。さらに、感染者の人権配慮もほぼ同程度とよく望まれている。これらは、まさに今回のコロナ禍が引き起こした社会的問題を明確に示しているように思われる。

それ以外に比較的多く望まれているものとしては、高齢者・障がい者支援と感染症防止対策である。

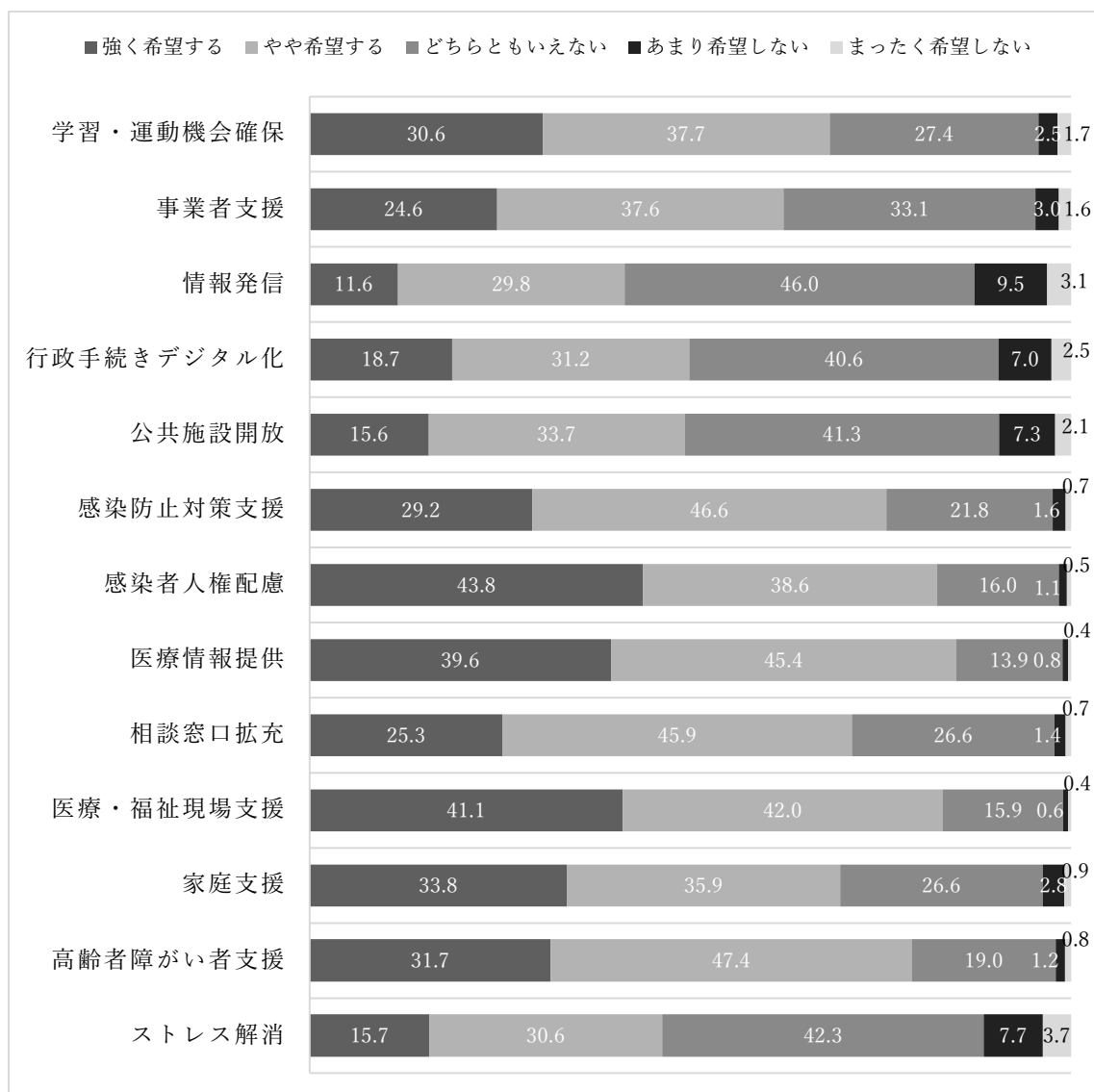


図8.3 望ましい感染症対策（単位：％）

5 おわりに

コロナ禍は、まだまだ終わる気配を見せない。また、例え新型コロナウイルスの感染がひとまず終息を見せたとしても、またいつ、新たな感染症が出現するかわからない。つぎにこのような事態が生じたとしても、それに速やかに対応し、被害を最小限にして「社会」を維持することができる方策を準備しておくことが望まれよう。